

平成24年度「サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）」  
新たなヘルスケアサービス創出支援事業 審査項目一覧

審査基準

1. 事業の概要

1.1 事業の背景・目的

- ・創出する事業の目的が本補助事業の趣旨に合致しているか。
- ・創出する事業に対する考え方やこれまでの取組みが整理されているか。
- ・事業の振興を目指す過程において本事業で達成すべき目標が明確化されているか。

1.2 事業モデルの概要

- ・創出する事業の概要が明確であるか。
- ・創出する事業が新規性・独創性のある提案となっているか。
- ・サービスの提供者、想定利用者及び提供サービスの利用場面が明確であり、想定利用者のニーズに合致したサービス内容であるか。
- ・サービスの提供方法が工夫されており、想定利用者への効果的・効率的なアプローチが可能な手法であるか。

1.3 補助事業の概要

- ・事業における実施内容の全体構成が整理されており、事業目的を実現する上で効果的・効率的かつ具体的な内容となっているか。
- ・事業創出に向けた、事業性、収益性が検討され、継続的なビジネスの実施につながる提案がなされているか。
- ・対価の獲得先を具体的に示し、現実的な課金システムが提案されているか。
- ・市場規模、市場ニーズを踏まえた顧客拡大に向けた仕組みが提案されているか。

2. 事業の実施方法

2.1 補助事業の実施方法

- ・実施内容に対し、効率的・効果的な実施方法が選択されているか。
- ・実施方法について、創意工夫が見られる実効的な手法が提示されているか。

2.2 期待される成果及び成果の活用方法

- ・事業の成果を図る上で適切な成果指標が提示されているか。
- ・成果指標に沿った評価を行うにあたり、量・質ともに十分なエビデンスが収集されることを想定した提案となっているか。
- ・成果を今後の事業計画に活用する方法が提示されているか。

3. 事業化計画

3.1 事業化計画

- ・創出する事業における事業主体及び連携先とその役割が明確であるか。
- ・創出する事業が振興するまでの計画が立案されており、実現性がある内容となっているか。
- ・事業の収支計画及びその算定根拠は妥当であるか。

4. 事業のスケジュール・体制等

4.1 事業の実施スケジュール

- ・実施内容毎に成果、実施主体、実施期間が明確になっているか。
- ・事業期間内で実施内容の実施が可能、かつ効率的なスケジュールとなっているか。

4.2 事業の実施体制

- ・事業を円滑に遂行可能な体制、人員が確保されているか。
- ・コンソーシアムの体制、各団体の役割分担・要員数が明確に示されているか。
- ・日本総合研究所からの要望等に迅速・柔軟に対応可能であり、また経理処理や証憑書類等の整理・保有等が実施可能な体制となっているか。

4.3 個人情報保護方針

- ・利用者の利便性を考慮しつつ、事業モデル成立に必要な事業者間における個人情報の取り扱いに対する考え方・方針が整理されているか。
- ・本調査事業において取得する個人情報保護の対象と想定する情報が整理されているか。
- ・個人情報保護方針が規定され、個人情報を保護するための取組み及び漏洩した場合の対策・運用方法等が示されているか。

4.4 事業費

- ・事業規模に見合った事業費見積となっているか。
- ・事業費の作業ごとの内訳が妥当であるか。
- ・事業の実施項目・実施内容・実施方法から見て担当者の数は妥当か。
- ・総事業費（補助対象経費）から消費税・地方消費税を除外しているか。

平成24年度「サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）」  
ヘルスケアサービス創出サポート事業 審査項目一覧

審査基準

1. 事業の概要

1.1 事業の背景・目的

- ・創出する事業の目的が本補助事業の趣旨に合致しているか。
- ・創出する事業に対する考え方やこれまでの取組みが整理されているか。
- ・創出する事業の継続的な運営を目指すうえで本事業で達成すべき目標が明確化されているか。

1.2 事業モデルの概要

- ・創出する事業の概要が明確であるか。
- ・ヘルスケアサービス創出のためのマッチング・コーディネータ機能、コンサルティング機能、効果検証サポート機能の各サポート機能が発揮されヘルスケアサービスの創出を促す事業内容となっているか。
- ・サービスの提供者、想定利用者及び提供サービスの利用場面が明確であり、想定利用者のニーズに合致したサービス内容であるか。
- ・サービスの提供方法が工夫されており、想定利用者への効果的・効率的なアプローチが可能な手法であるか。

1.3 補助事業の概要

- ・事業における実施内容の全体構成が整理されており、事業目的を実現する上で効果的・効率的かつ具体的な内容となっているか。
- ・事業創出に向けた、事業性、収益性が検討され、継続的なビジネスの実施につながる提案がなされているか。
- ・対価の獲得先を具体的に示し、現実的な課金システムが提案されているか。
- ・市場規模、市場ニーズを踏まえた顧客拡大に向けた仕組みが提案されているか。

2. 事業の実施方法

2.1 補助事業の実施方法

- ・実施内容に対し、効率的・効果的な実施方法が選択されているか。
- ・実施方法について、創意工夫が見られる実効的な手法が提示されているか。

2.2 期待される成果及び成果の活用方法

- ・事業の成果を図る上で適切な成果指標が提示されているか。
- ・成果指標に沿った評価を行うにあたり、量・質ともに十分なエビデンスが収集されることを想定した提案となっているか。
- ・成果を今後の事業計画に活用する方法が提示されているか。

3. 事業化計画

3.1 事業化計画

- ・創出する事業における事業主体及び連携先とその役割が明確であるか。
- ・創出する事業が振興するまでの計画が立案されており、実現性がある内容となっているか。
- ・事業の振興を目指す上で本事業で設定された達成目標は妥当であるか。

4. 事業のスケジュール・体制等

4.1 事業の実施スケジュール

- ・実施内容毎に成果、実施主体、実施期間が明確になっているか。
- ・事業期間内で実施内容の実施が可能、かつ効率的なスケジュールとなっているか。

4.2 事業の実施体制

- ・事業を円滑に遂行可能な体制、人員が確保されているか。
- ・コンソーシアムの体制、各団体の役割分担・要員数が明確に示されているか。
- ・日本総合研究所からの要望等に迅速・柔軟に対応可能であり、また経理処理や証憑書類等の整理・保有等が実施可能な体制となっているか。

4.3 個人情報保護方針

- ・利用者の利便性を考慮しつつ、事業モデル成立に必要な事業者間における個人情報の取り扱いに対する考え方・方針が整理されているか。
- ・本調査事業において取得する個人情報保護の対象と想定する情報が整理されているか。
- ・個人情報保護方針が規定され、個人情報を保護するための取組み及び漏洩した場合の対策・運用方法等が示されているか。

4.4 事業費

- ・事業規模に見合った事業費見積となっているか。
- ・事業費の作業ごとの内訳が妥当であるか。
- ・事業の実施項目・実施内容・実施方法から見て担当者の数は妥当か。
- ・総事業費（補助対象経費）から消費税・地方消費税を除外しているか。